【1枚目】

4	事業 コード	52610001				部·課·係名等	コー	ド1 02020101		政策体系上	の位	(置付け :	コード2	526001	予算科	目	コード3	001030101
耳	事務事業名社:	会福祉一般管理	<b>里</b> 事業			部 名 等		民生部	政	策 の 柱	基 3	3 健やかで笑顔	<b>〔あふれるまちづ</b>	< <b>9</b>	会計 一般	会計		
7	予算書の事業名 2.3	社会福祉一般管	管理費			課名等		社会福祉課	政	策 名	2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3.	民生費		
4	事業期間 開始年度 B	昭和30年以前	終了年度 当面	i継続 業務分類	2. 内部管理	係 名 等		福祉保護係②	施		-		福祉社会の推進		項 1.	社会福祉	費	
	施計画(H25~H27)への記載	無		i∼H28)における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名		吉崎 敏	区		なし				<b>1</b> .			
			2. アウトソーシング			電話番号		0765-23-1077							н	11五田11	和01万民	
プ	1. 相足官	12年11(11   〇	2. / 9   / - 229	○ 3. 貝担亚:州時	9 4. 市邑呂	电阳银力		0703-23-1077	265	* * * 1	16.49	<b>城田仙心到又饭</b>						
	事業概要 (どのような事業か)						◆実施	計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画		
市名	社会福祉全般にかかかる庶務及	及び基金管理					H26				¥.							
							H27			15	立	23年度	24年度	25年度	26年月	#£	27年度	28年度
							H28											
	<この事務事業は、誰、何を 会決すの社会短知事業に関す		るのか。※人や物、自然	<b>然資源など&gt;</b>				① なし			-	0	0		0	0	0	0
	魚津市の社会福祉事業に関す	る主般					交	†				0	0					
対免							\$ *	2										
ж							標	#										
								3										
	くま 40 た ウェレンス 主衆 ロ	taki ortok	< 平40.4 F 南の子科 F	7 28 1			_				_	0				$\rightarrow$		
	<平成24年度における事業見	記担しの有無>	< 平成24年度の活動が -	文の見直し内谷 >				① なし		-	-  -	0	0		0	0	0	0
	見直し無						汪	f				U	U	 				
手段	<平成25年度の主な活動内容	. `					動推	<b>b</b> ②			-							
			m				標	<b>*</b>						 				
	①事務用品の購入、事務機器 ②寄付金の社会福祉基金等へ		里。					3			-							
	<この事務事業によって、対	象をどのように	こ変えるのか>									0	0					
	市社会福祉事業全般の円滑な							① なし		-	-  -	0	0		0	0	0	0
音							成 集	<u> </u>										
図							指標	2										
							199	3										
								3)										
- (	<施策の目指すすがた>						1	成果指標が現段階で取得でき	ていない	ハ場合、その耳	反得ス	方法を記入						
の結	地域でともに支えあいながら	、市民のだれも	5が住みなれた地域で5	安心して目立生活を送 <sup>、</sup>	<b>ることができる。</b>													
果																		
	この事務事業開始のきっかけと			せる本衆は四ねことに	L. S. minde			費目				実施				計画		
干市	細は不明であるが、市制当初か	いり天旭してい	たと思われる。なの、	<b>並並争来は昭和33年頃</b>	から天祀。			(1)国・県支出金		(千円	1)	23年度	24年度	25年度	26年月	Ę O	27年度	28年度
							東	(2) 地方債		(千円		0	0		0	0	0	0
							源	(3) その他(使用料・手数料等	等)	(千円	)	35, 698	17, 669	5, 18	34	5, 184	5, 184	5, 184
	開始時期以後の事務事業を取り			環境変化(法改正、規	制緩和、社会情勢の変化なる	Ľ)	部	(4)一般財源		(千円		0	0	2, 2		2, 299	2, 299	2, 299
少于	子・高齢化など福祉行政を取り	り巻く環境は大	きく変化している。					予算(決算)額((1)~(4)	の合計)		_	35, 698	17, 669	7, 4		7, 483	7, 483	7, 483
<b>A</b> =	市民や議会などからの要望・意	キョ /扣火 <b>半</b> の	41日ではれて 生際に	字はとした辛日 所明	よ、17 ナ. 金1 1 )			(1) 需用費 (2) 委託料		(千円		3, 068 5, 187	366	7	50	719 150	719 150	719 150
	の事業に関しては、特になし。		仏兄ではなく、夫際に	命でられた思見・質問	なとを記入)		支	(3) 工事請負費		(千円		0, 187	0	1;	0	150	0	0
							内	(4)負担金補助及び交付金		(千円		100	0		13	13	13	13
<b>♦</b> 』	県内他市の実施状況		門握している内容又は指		2入欄		部	(5) その他		(千円	)	27, 343	17, 303	6, 6	01	6, 601	6, 601	6, 601
	○ 把握している	内部	『事務のため調査してい	いない				A. 予算(決算)額((1)~(	(5)の合詞		_	35, 698	17, 669	7, 4		7, 483	7, 483	7, 483
_	● 把握していない	<u> </u>	il ber 1 3 bills 85 11 ber	to any a special control of the second				事務事業に携わる正規職員数		(人)		1	1		1	1	1	1
<b>◆</b> ī	<ul><li>市民と行政の協働状況</li><li>○ 協働している</li></ul>		選択した協働状況の内容 ₿事務のため	ドメは理由の記入欄				事務事業の年間所要時間 . 人件費(②×人件費単価/千	-ш)	(時間		180 780	180 792	7:	30	180 792	180 792	180 792
	○協働可能だが未実施	<b>→</b>	F 77 07 12 07					. 八件質 (②×八件資単価/T 務事業に係る総費用 (A+B)	(17)	(千円	_	36, 478	18, 461	8, 2		8, 275	8, 275	8, 275
	■協働にかじまかい							参考) 人件費単価		(田@時		4, 336	4, 399			4, 400	4, 400	4, 400

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 市の福祉施策全般の事務等を円滑に進めることにより、福祉社会の構築に貢献している。 ○ 直結度大 ● 直結度中 直結度小 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地なし。 成果実績 成果実績不明 なし 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なし 【効率性の評価】 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 最小の経費で執行しているので、削減の余地はない。 なし 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 工夫して事務を執行している。 なし 【公平性の評価】 . 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 受益者負担なし。

なし

対象外

. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)

<b>★</b> 評	価結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性			
	● 現状のまま(又は)	計画どおり)継続	続実施    年度	
	○ 終了 ○	廃止 〇	(休止	
	○ 他の事務事業と統領	今又は連携		
	○ 目的見直し			
	○ 事務事業のやり方改	善		
★改革	・改善案(いつ、どのような改	革・改善を、ど	ういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	なし			コストの方向性
	亚成26年度			

★改革·ē	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予定時期	平成26年度		維持
定時期		なし	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

	(課長総括評価)		
現状のまま	(又は計画どおり)	維続実施	二次評価の要否
			不要
★二次評価	( 経営戦略会議	<ul><li>部会 )</li></ul>	

部・課・係名等 コード 1

02020101

政策体系上の位置付け

526001

予算科目

事業コード

【1枚目】

001030101

事務事業名民生	<b>上委員事業</b>						部名	等		民生部		政策の	柱 基	3 健やかで笑顔	あふれるまちつ	がくり	会計 一	-般会計		
予算書の事業名 3.5	民生委員事	業					課名	等		社会福祉課		政 策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	(構築	款 3	3. 民生費		
事業期間 開始年度 平原	成元年度以	人前 終了	了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名	等		福祉保護係②		施策	名 6	. 地域で支えあう	福祉社会の推進		項 1	. 社会福祉	上費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	_	実施計i	画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏	名		吉崎 敏		区	分な	:L			<b>a</b> 1	. 社会福祉	上総務費	
実施方法 () 1. 指定管理	囲者代行	O 2 7					電話番号			0765-23-1077		其 木 車 業		域福祉活動支援						
V 1. II.C.	五日1411	0 2. /		777 0 0.	· Alan 1114	4. 14 15	не иг н	,		0700 20 1077		a + + x	-11 20	- 《旧证儿别人版						
◆事業概要 (どのような事業か)								◆実	逐施計画	への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画	i	
民生委員児童委員の推薦、民生委	員児童委員	しに対する	·費用弁償(	の支給及び活動	助を推進する協	議会に対しての財政的支援	ł	H2	26				単							
								H2	27				位	23年度	24年度	25年度	264	年度	27年度	28年度
								H2	28											
<この事務事業は、誰、何を対	対象にして	いるのか。	。※人や物	勿、自然資源な	:ど>				(T	) なし			_	0	C	)	0	0	0	0
民生委員児童委員 民生委員児童委員協議会									-tal	, 4C				0	0	)	Ü	Ŭ	U	0
対									象 ②	)										
象									指標	′										
									3	)										
									0	,										
<平成24年度における事業見	直しの有無	美> < 平原	成24年度の	活動及び見直	し内容>				(T	) なし			_	0	C	)	0	0	0	(
見直し無		-							)I				<u>.  </u>	0	C	)			Ĭ,	
手									動 ②	)										
<sup>段</sup> <平成25年度の主な活動内容>	>								指標				<u> </u>							
民生委員推薦会の開催、費用弁	弁償の支給	及び民生	委員児童乳	委員協議会への	)活動費補助金(	0交付			(3)	)										
NIX X ILM X VIII EX X/II/	1 500 245	X 0 X 1		X 92 133 133 22 47	7 L 20 30 110 90 2E 4	, A 11			9											
<この事務事業によって、対象									(I)	) なし			_	0	C	)	0	0	0	(
民生委員児童委員の資質向上と	と協議会の	活性化を	図ることか	バできる。					₽					0	0	)			-	
<mark>意</mark>									果 ②	)										
<u>×</u> 1									福											
									(3)	)										
									Ĭ											
そ <施策の目指すすがた> の 民生委員児童委員の活動が活発	×1-ナ:スー	الله الله الله	域で 古ラゴ	5. 5 短州の推進	につかがる				↑成果	指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	身方法を記入						
佐工安貞元重安員の店動が店方	せになるこ	C C . 181	場 (又んの	カノ佃瓜の推進	ミにフながる。															
果																				
◆この事務事業開始のきっかけと 昭和23年の民生委員法	これまでの	)事務事業	長直しの	経緯						費目				実統		o m fact other		計画		a a feet when
的和Z3年の民主安員法								ŀ	(1)	)国・県支出金		(=	千円)	23年度 7,931	24年度 7,943	25年度 8,0		年度 8,010	27年度 8,010	28年度 8, 010
									_	)地方債			千円)	7, 931	7, 943	0, 0	0	0,010	0, 010	0, 010
									3874	)その他(使用料・手数料	·等)	,	千円)	0	0	)	0	0	0	(
◆開始時期以後の事務事業を取り	巻く環境の	)変化と、	今後予想	される環境変化	匕(法改正、規	制緩和、社会情勢の変化な	:ど)		訳 (4)	)一般財源		(=	千円)	357	1, 094	9	79	565	1, 291	1, 033
少子・高齢化など福祉行政を取り:	巻く環境に	は大きく変	化してい	る。						予算(決算)額((1)~(4	)の合	計) (音	千円)	8, 288	9, 037	9, 0		8, 575	9, 301	9, 043
									-	) 需用費			千円)	0	14	2		85	85	227
◆市民や議会などからの要望・意 では20年の議会から、民生委員の									支	)委託料			千円)	0	0	)	0	0	0	(
平成22年の議会から、民生委員の	<b>ゅッナイ</b> ル	ヒツ仏ボと	、戊土安貝!	元里安貝 励議会	☆い社報5虫761〜	ンい、Cの貝向かのつだ。			7	)工事請負費 )負担金補助及び交付金			千円) 千円)	1, 045	1, 765	1, 0	57	1, 053	1, 779	1, 053
◆県内他市の実施状況		◆把握Ⅰ□	ている内容	容又は把握して	いない理由の筆	- 入欄			3F	)その他			千円)	7, 243	7, 258			7, 437	7, 437	7, 763
○ 把握している		未調査のが		. Stiwiche O'C	- 64 VIII V/II	- / · 1/4				A. 予算(決算)額((1)~	(5) O		千円)	8, 288	9, 037	9, 0	_	8, 575	9, 301	9, 043
● 把握していない	'									事業に携わる正規職員数			(人)	1	1		1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況				兄の内容又は理	由の記入欄					事業の年間所要時間			時間)	800	800	1	00	800	800	800
● 協働している	<b></b>		者の見守り の活動自体	り、相談 本が行政との協	働で活動するた	- xb		7		件費 (②×人件費単価/	千円)		千円)	3, 469	3, 519	3, 5	_	3, 520	3, 520	3, 520
○協働可能だが未実施			/1 -2/ 11 14	1120 - 00 1001	< 14 20 7 00 /.			ļ		業に係る総費用 (A+B)			千円)	11, 757	12, 556			12, 095	12, 821	12, 563
<ul><li>○ 協働になじまない</li></ul>	1								(参考	) 人件費単価		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 40	00	4, 400	4, 400	4, 400

1. 基本事業 8	との直	直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結			★ 評任	西結果の総括と今後	の方向性				
<ul><li>直結度</li></ul>		民生委員児童委員の活発な活動が地域で支えあ地域福	証心推進につながる。		(1)	評価結果の総括					
○ 直結度□		明				① 目的妥当性		● 適切	○目的廃止又は再設定の余地あり		
○ 直結度/	-					② 有効性		● 適切	○成果向上の余地あり		
		性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性		○ 適切	● コスト削減の余地あり		
		より市による実施が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>		● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
<ul><li>★令なる</li><li>め、市り</li></ul>	どによ による	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民 る実施が妥当	<ul><li>・企業等)によるサービスの実施が</li></ul>	不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の	方向性 :ま(又は計画と	ビおり)継	統実施    年度		
		ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施						廃止 (			
		ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃				_	等事業と統合又は	は連携			
○ 既に目的	的を追	達成しているので、市の関与を廃止が妥当				<ul><li>○ 目的見直</li></ul>	[L				
根拠法令等を	記入		事務の区分	自治事務		● 事務事業	のやり方改善				
3. 目的見直し	の余	   地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	合その理由と内容を説明、できない	理由も説明)	★改革·	改善案(いつ、どの	のような改革・こ	改善を、ど	ごういう手段で行うか)	コスト	と成果の方向性
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。					平成24年度の記	調査の結果	と、10市中4市が社協に委託している結果を踏まえ、一斉改選後の	民	1 の七台地
なし	説明						生委員協議会会	会長会に報	段告するとともに、民生委員の意向を把握する。	37	トの方向性
	197										
【有効性の	評価	<b>1</b> 1				平成26年度					ate a de
		 ! (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理₽	由も説明) ※成果指標の計画と実績	との比較に基づき記入							削減
		成果向上の余地なし。			実施						
4. 1	説			. N III do 4t - 700	施 予 定						
なし	明			成果実績不明	定時				§員協議会や委託先を予定している魚津市社会福祉協議会との意見 ば、社協に委託する。		果の方向性
こ 油地・ナスァ	la -73	・ 、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無( )	ばら効果が言まるも数明 できない	細中4級組)	期		15 C 11 C 8 1001	14.70 IE / C16	A LUMIC SELF O	7942	14 - 24 1 3122
3. 理拐りるこ		連携する事務事業はない。	とう効果が何まるが説明、できない	生田 も説明/							
	**24					中·長期的 (~5年間)					
なし	説明					, , , , , ,					維持
【効率性の	評価	# <b>1</b>									
		・ 余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明	明、できない理由も説明)								
	T	最小限の事務費なので、削減できない。									
4. 1	説				★一次記	平価(課長総括評価	)				
なし	明				改革・高	<b>枚善案どおり実施す</b>	る。				- 火部ケの要す
											二次評価の要否
7. 人件費の削	削減の	D余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で									
		民生委員児童委員協議会の事務局を社会福祉協議会に委託	Eすることで、人件費を削減できるi	可能性がある。							
あり	説										
65 7	明										不要
【公平性の評		-									
8. 受益機会の	適正	化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)   受益者負担を伴うものでない。				and the second of the second of					
					★二次記	半価 ( 経宮戦略会	会議・ 部会 )				
なし	説明										
	93										
9. 受益者負担	の適	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)									
********	説										
対象外	明										
		·							-		

【1枚目】

_																					
HI	事業 コード	52610003						部·課·係名等	コー	ード1	02020101	政	策体系上の	位置付け	コード2	526001	予算科目	ž	コード3	001030101	
Ħ	事 務 事 業 名	地域福祉活動コ	一ディネーター西	配置事業				部 名 等			民生部	政 策	の柱基	3 健やかで笑意	頁あふれるまちづ	< 9	会計 一般会	å†			
7	予算書の事業名	4. 地域福祉活動	コーディネーター	一配置事業				課名等			社会福祉課	政 第	<b>衰</b> 名 2	健康で安心して	(暮らせる社会の	構築	款 3. 民	生費			
H	事業期間 開始年度	H12年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·补	補助金	係 名 等		i	福祉保護係②	施 第	<b>新名</b> 6	. 地域で支えあう	る福祉社会の推進		項 1. 社会	会福祉	<b></b>		
実力	施計画(H25~H27)への記載	無	実施計	画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載	載しない	記入者氏名			吉崎 敏	区	分な	l			目 1. 社会	会福祉紀	総務費		_
9	<b>実施方法</b> ○ 1. 指定	官管理者代行 (	) 2. アウトソー	シング 🕒 3	<ul><li>負担金・補助</li></ul>	か金 ○ 4. 市直	<b>主営</b>	電話番号		(	0765-23-1077	基本	事 業 名 地	域福祉活動支援							
	the allia last art ( ) a - ) > 1, the allia is					I			A chi	4631	an electrical and advantage of the color			1.20 51-	70 de/de			31			_
	事業概要(どのような事業だ 域福祉活動グループを先導し		る総合的なサービ	ス提供をコー	ディネートする	福祉の総合専門職	として地域	福祉活動	◆実) H20		への記載予定事業内容			上段・計画	: 下段・実績			計画			
	ーディネーターを配置する角								H23				単 位	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度	28年度	
									H28					25千反	217/2	25千及	20千及		21千及	2017/2	
	<この事務事業は、誰、何	「を対象にしてい	るのか。※人や物	物、自然資源な	:ど>				112					1	1			_			_
	魚津市社会福祉協議会									1	補助金交付事業所数		団体	1	1		0	0	0		0
対										対象											
象										指 ②											
										(3)											
										0											
	<平成24年度における事業	業見直しの有無>								①	補助金額		H	1, 520, 000	1, 520, 000		0	0	0		0
	見直し無					冨祉活動コーディネ 甫助金を交付する。	ベーター配置	事業計画		活				1, 520, 000	1, 520, 000						
手叽									<b>=</b>	動 ②											
权	< 平成25年度の主な活動内 福祉活動専門員設置事業と									標											
	(魚津市社会福祉協議会か		祉活動専門員設置	置事業計画書及	なび補助金交付の	申請の内容を精査し	って、補助金	を交付す		3											
	る。)	対色などのとる	に亦らてのかへ											1	1		+	+			
	<この事務事業によって、 社会福祉協議会における地									1	地域福祉活動コーディ	ネーター配置	数人	1	1		0	0	0		0
atr.										成				<u>'</u>							
思図									$\Rightarrow$	<sup>朱</sup> ②											
										標											
										3											
そ	<施策の目指すすがた>									↑成果技	指標が現段階で取得でき	ていない場合	た、その取得	方法を記入		L					
の結	地域福祉の増進を図る目的	]で設立されてい	る社会福祉協議会	会の活動が促進	iされれば、地は	域で支えあう福祉さ	t会が推進さ	される。													
果																					
	この事務事業開始のきっかり	ナとこれまでの事	事務事業見直しの	経緯							費目			実				計画			
平月	成12年度から実施									(4)			(-E-III)	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度	28年度	
											地方債		(千円)	0	0		0	0	0		0
										/(四)	その他(使用料・手数料	等)	(千円)	0	0		0	0	0		0
<b>♦</b> [	開始時期以後の事務事業を取	取り巻く環境の変	変化と、今後予想	される環境変化	化(法改正、規	制緩和、社会情勢	の変化など	)		訳 (4)	一般財源		(千円)	1, 520	1, 520		0	0	0		0
事	業開始から平成14年度まで県	県から補助金がる	を付されていた。						_		予算(決算)額((1)~(4)	の合計)	(千円)	1, 520	1, 520		0	0	0		0
	十日本業人をおよる 京華棚	<b>辛旦</b> (担业本。	over and a	etable ( a day) ( b )	1- 2- 2- E-E-E-E-E-E-E-E-E-E-E-E-E-E-E-E-	Lib. 10 de den er V			_		需用費		(千円)	0	0		0	0	0		0
	市民 <mark>や議会などからの要望・</mark> になし	・ 思見(担当石の	り私見ではなく、	<b>美院に奇ぜら</b> ね	れた恵見・質問	なとを記入)				文 —	委託料 工事請負費		(千円)	0	0		0	0	0		0
										7	負担金補助及び交付金		(千円)	1, 520	1, 520		0	0	0		0
و	県内他市の実施状況		把握している内容	容又は把握して	いない理由の記	紀入欄				訳 ——	その他		(千円)	0	0		0	0	0		0
	○ 把握している	→ *	調査のため								A. 予算(決算)額((1)~		(千円)	1, 520	1, 520		0	0	0		0
<b>A</b> -	● 把握していない		N型40 1 表 初降(1) 20	日の中衆コルギ	1中の約1押						事業に携わる正規職員数		(人)	1	1		0	0	0		0
▼ [	<ul><li>市民と行政の協働状況</li><li>○ 協働している</li></ul>		選択した協働状況 助金の交付事業の		田の記入惻				1		事業の年間所要時間 件費(②×人件費単価/=	f円)	(時間)	20 87	20 88		0	0	0		0
	<ul><li>協働可能だが未実施</li></ul>	<b>→</b>							_		業に係る総費用 (A+B)		(千円)	1, 607	1, 608		0	0	0		0
	● 協働になじまない										) 人件費単価		(円@時間)	4, 336	4, 399	4, 40	0 4.	400	4, 400		, 400

目	的妥	·当	性の	評	価

1. 基本事業と	の直線	[結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結			★ 評価	<b>西結果の総括と今後</b>	の方向性					
<ul><li>直結度力</li></ul>	t-	地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉 説 く結びつく。	協議会の体制強化	は、地域で支えあう福祉社会が推進に大き	(1)	評価結果の総括						
<ul><li>直結度中</li></ul>	Þ	明				① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余	☆地あり			
<ul><li>○ 直結度/</li></ul>						② 有効性	○ 適切	• //**				
		性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	○ 適切					
_		こり市による実施が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余	地あり			
<ul><li>★令なる</li><li>め、市局</li></ul>	ごによ.	こる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・ 5実施が妥当	・企業等)によるす	ナービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の ○ 現状のま	方向性 ミま(又は計画どおり)	継続実施	年度			
○ 民間でも	・サー	- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	が妥当			<ul><li> 終了</li></ul>	了 ○ 廃止	〇 休止				
○ 市が実施	色して「	こいるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	止)が妥当			● 他の事務	8事業と統合又は連携					
○ 既に目的	りを達り	産成しているので、市の関与を廃止が妥当				○ 目的見直	Il					
根拠法令等を記	記入		事務の区分	自治事務		● 事務事業	杉のやり方改善					
3. 目的見直し	の余地	地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	合その理由と内容を	ご説明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、	どういう手段で行うか)			コスト	と成果の方向性
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。					補助金の統合等により	リ、社会福祉協議会の補助金の使途	金の拡大を図る	٠	コス	トの方向性
なし	説明											
V -fractal let -	tot for	-1				平成26年度						
【有効性の												削減
4. 成果向上の		(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理は 現在、市は補助金の交付事務のみなので、社会福祉協議会			実							
		ていくことで地域福祉活動の充実が見込まれる。	(と事業内谷寺を)	協議し連携し	施							
あり	説明			成果実績中位	予定		世界会の社会第1-11	り、社会福祉協議会の補助金の使送	<b>Aのサーナ回</b> っ			
	191				時		補助金の統合寺により	)、 任芸価征協議会の補助金の使返	並の拡入を凶る	•	成吳	果の方向性
- *****	1	↑ トレゼロ パランス Tがは n と 7 ル n 古地古港 n 七価 ()	* > # H )* ÷ + * > )	MAN TO THE PARTY OF THE PARTY O	期							
5. 連携するこ		、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(と 社会福祉協議会に交付している専門員等の配置補助金の紙										
あり	説明	はより、地域福祉の実情に合った事業展開が図れる可能性		酸素の補別並の快速の数単版人で図ること		中·長期的 (~5年間)						向上
【効率性の	₹77 /正	E1										
		Ⅱ』 余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明	目 できかい理由も	、袋田)								
0. 事采真の前		社会福祉協議会の人件費に充てられており、削減の余地は		5 (0.691)								
			.,		<b>→</b> —>/r≡	平価(課長総括評価	;)					
なし	説明					女善案どおり実施す						
												二次評価の要否
7. 人件費の肖	川減の分	) 会地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明	)								
		社会福祉協議会への補助金の交付事務を統合すれば、若干										
	説											
あり	明											不要
【公平性の評	延価】											
8. 受益機会の	適正化	化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)										
		受益者負担を伴うものでない。			★二次記	平価 (経営戦略会	会議 ・ 部会 )					•
4-1	説											
なし	明											
9. 受益者負担	の適正	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)										
対象外	説											
V.1 30V / I.	明											

部・課・係名等 コード 1

02020101

政策体系上の位置付け

526001

コード2

予算科目

事業コード

52610004

【1枚目】

001030101

事 務	事 業 名 福祉活動専門員	設置事業			部 名 等	2		民生部	政策の	柱 基:	3 健やかで笑顔	あふれるまちづ	< b	会計一般会計		
予 算 書	の事業名 5. 福祉活動専門	員設置事業			課名等	-		社会福祉課	政 策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3. 民生費		
事業期間	間 開始年度 平成13年度以前	<b>終了年度</b> 当面継続	業務分類 4	. 負担金・補助金	係 名 等	5		福祉保護係②	施 策	名 6.	地域で支えあう	福祉社会の推進		項 1. 社会福	祉費	
実施計画(H25	25~H27)への記載 無	実施計画(H26~H28)	における区分 実施	計画書に記載しない	記入者氏名			吉崎 敏	区	分なし	L			1. 社会福	祉総務費	
実施方法		) 2. アウトソーシング ● 3.		○ 4. 市直営	電話番号			0765-23-1077	基 本 事 拳		域福祉活動支援					
X //E // IE	2 0 1: MACHEUTITI	3.77,17 447 6 3.	. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		PE III BI V			0700 20 1077	L 1 7 34		<b>英国区130人</b>					
	(どのような事業か)	7 m + 7 /2 /4 - 11 /4 - 14 /4 - 14 /4 /4 /4 /4 /4 /4 /4 /4 /4 /4 /4 /4 /4				◆実	施計画	「への記載予定事業内容			上段・計画:	下段・実績		計	画	
地域福祉沽虭	カの推進を担う地域活動専門員を <b>配</b>	に直する 黒津巾社会福祉協議会に	こ補助金を文給する。			H2	26			単						
						H2	27			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						H2	28									
	務事業は、誰、何を対象にしてい	るのか。※人や物、自然資源な	:ど>				(Î	)補助金交付事業所数		団体	1	1	1	1	1	1
魚津市社会	会福祉協議会						<del>***</del>	111071107110		12,77	1	1				
対							象 ②	)								
象							指標			<u> </u>						
							(3	)								
<平成24	4年度における事業見直しの有無>						(Î	)補助金額		l m	1, 560, 000	1, 560, 000	3, 500, 000	3, 500, 000	3, 500, 000	3, 500, 000
	見直し無	魚津市社会福祉協議会から提 付申請の内容を精査して、補		門員配置事業計画書及	び補助金交		汪			ļļ	1, 560, 000	1, 560, 000		,		
手	75 E - M					$\Rightarrow$	動 ②	)								
	年度の主な活動内容>						指標									
	活動コーディネーター配置事業と 社会福祉協議会から提出される福		び補助金交付申請の	内容を精査して、補助	金を交付す		(3	)								
る。)							L									
	務事業によって、対象をどのよう						(Î	)福祉活動専門員数		人	1	1	1	1	1	1
在宏備征	協議会における地域福祉活動の促	進					成				1	1				
意						$\Rightarrow$	果 ②	)								
凶							標			<b></b>						
							3	)								
e lefe fate on t	THE LANGE STREET					$\vdash$	A	松屋で用の砂っち得った。	. J	on 15-/日	ALMA & 80 T					
C .	目指すすがた> の増進を図る目的で設立されてい	る社会福祉協議会の活動が促進	されれば、地域で支	えあう福祉社会が推進	される。			指標が現段階で取得できてい	ハない場合、て	の取付.	万法を記入					
結																
木	子供 いっと しょけいこれ さべの	東改事業日末1 の欠終									実終	*		計		
平成13年度以	罫業開始のきっかけとこれまでの₹ ↓前	予伤争未允匹しの 在降						費目		-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						ŀ	(1	)国・県支出金	(=	千円)	0	0	0		0	0
								)地方債		千円)	0	0	0	0	0	0
							源 (3	)その他(使用料・手数料等)	(=	千円)	0	0	0	0	0	0
	人後の事務事業を取り巻く環境の変			1、社会情勢の変化など	ビ)		訳 (4	)一般財源		千円)	1, 560, 000	1, 560, 000	3, 500, 000	3, 500, 000	3, 500, 000	3, 500, 000
<b>高齢化の進展</b>	そ、要介護認定者及び認知症高齢を はいる。 をおります。 をおります。 といる。 といるでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	5 等の増加により、地域による5	見守りか必要になる。			ļ	/-	予算(決算)額((1)~(4)の		千円)	1, 560, 000	1, 560, 000	3, 500, 000	3, 500, 000	3, 500, 000	3, 500, 000
▲士尼の総会	☆などからの要望・意見(担当者の	カ利日ではねく 中際にまれたと	った辛日・所明わびた	.≎⊒ 7. \			-	)		千円) 千円)	0	0	0	0	0	0
▼川氏で融云なし	☆ C N-9 V 女主・息元(担日4 V	ア1A2L ではなく、大阪に前でり4	いこ必元・貝向なこを	. 86/4/				)工事請負費		千円)	0	0	0	0	0	0
							7	)負担金補助及び交付金		千円)	1, 560, 000	1, 560, 000	3, 500, 000	3, 500, 000	3, 500, 000	3, 500, 000
◆県内他市の	)実施状況 ◆	把握している内容又は把握して	いない理由の記入欄				訳	)その他		千円)	0	0	0	0	0	0
○ 把握 🛚	している 未	調査のため						A. 予算(決算)額((1)~(5)	の合計) (=	千円)	1, 560, 000	1, 560, 000	3, 500, 000	3, 500, 000	3, 500, 000	3, 500, 000
	していない							事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政		選択した協働状況の内容又は理 助金の交付事業のため	由の記入欄					事業の年間所要時間		時間)	20	20		20	20	20
	している 可能だが未実施 <b>→</b> <sup>補</sup>	別並の犬門 尹未のため				ŀ		件費(②×人件費単価/千円 業に係る総費用(A+B)		千円) 千円)	1, 560, 087	1, 560, 088	3, 500, 088	3, 500, 088	3, 500, 088	3, 500, 088
_	り能にか木美胞 になじまない					ŀ		· 美に係る総質用 (A+B)	,	(2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	4, 336	4, 399	3, 500, 088 4, 400	3, 500, 088 4, 400	4, 400	3, 500, 088 4, 400
₩ (200 199) V	1-0000						(2)	/ / VII 只 十 IIII	(13)	~ ~ · · · / [PG] /	7, 550	7, 555	7, 700	7, 700	7, 700	7, 700

【目的妥当性の	評価】				
1. 基本事業との画	直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか、その	理由も記載)		
● 直結度大	地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉	協議会の体制強化	は、地域で支	えあう福祉社会が	が推進に大き
○ 直結度中	説 く結びつく。   明				
○ 直結度小					
	4性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				
	より市による実施が義務付けられている				
	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・ る実施が妥当	<ul><li>・企業等) による*</li></ul>	ナービスの実施	が不可能(又は	困難)なた
○ 民間でもサー	ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	が妥当			
○ 市が実施し	ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	止)が妥当			
○ 既に目的を達	達成しているので、市の関与を廃止が妥当				
根拠法令等を記入		事務の区分		自治事務	
3. 目的見直しの余	⇒地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	合その理由と内容を	ご説明、できな	い理由も説明)	
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。				
なし説					
明					
【有効性の評価					1
4. 成果向上の余地	は成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理は 現在、市は補助金の交付事務のみなので、社会福祉協議会			績との比較に基	づき記入
	ていくことで地域福祉活動の充実が見込まれる。	て手未内合寺では	一議し建携し		
あり 説 明				成果実績	中位
9.					
5 連携することで	<ul><li>、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(と</li></ul>	<b>どう効果が高まる</b> か	い説明 できか	い理由も説明)	
3. <u>20</u> 7, 322 C	社会福祉協議会に交付している専門員等の配置補助金の統				大を図ること
	により、地域福祉の実情に合った事業展開が図れる可能性	Eがある。			
あり					
【効率性の評価	西】				
6. 事業費の削減の	会地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明	月、できない理由も	説明)		
	社会福祉協議会の人件費に充てられており、削減の余地は	t極めて少ない。			
なし説	Ł				
明					
7. 人件費の削減の	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で  社会福祉協議会への補助金の交付事務を統合すれば、若干			ス	でキス
		- じめるか争務時間	」で減りりこと	じへ計算が削減	C ご る。
あり説明					
91					
「八世界の新年					
【公平性の評価	【】 E化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)				
<ul><li>び、又無傚云の適上</li></ul>	コロッポ地(又重の機式が開うていて小公子でないが)				

受益者負担を伴うものでない。

9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)

なし

対象外

. 57	Trahm - wro A w - Labra				
<b>★</b> 評	平価結果の総括と今後の方向性				
(1)	評価結果の総括				
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余:	地あり	
	② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり		
	③ 効率性	<ul><li>適切</li></ul>	● コスト削減の余地あり		
	④ 公平性	● 適切	<ul><li>受益者負担の適正化の余均</li></ul>	也あり	
(2)	今後の事務事業の方向性		•		
	<ul><li>現状のまま(又は計</li></ul>	画どおり)継	続実施	年度	
	○ 終了 ○	廃止(	) 休止		
	● 他の事務事業と統合	又は連携			
	○ 目的見直し				
	● 事務事業のやり方改善	ŕ			
★改革	<b>革・改善案(いつ、どのような改革</b>	・改善を、と	(ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性

改革・	改善案 (いつ、どの	りような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		補助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使途の拡大を図る。	コストの方向性
実施予	平成26年度		削減
定時期		補助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使途の拡大を図る。	成果の方向性
	中·長期的 (~ 5 年間)		向上

★一次評価 (課長総括評価)	
改革・改善案どおり実施する。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 ( 経営戦略会議 · 部会 )	

事 業 コード 52612007

【1枚目】

予算科目 コード3 001030101

コード2

526001

事務事業名 地域総合福祉推進事業								8 名 等			民生部	政	女 策 の	柱 基:	3 健やかで笑顔	iあふれるまちづ	会計 一般会計	- 般会計				
予算書の事業名 7. 地域総合福祉推進事業								果名 等		社会福祉課			汝 策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3. 民生費				
事業期間 開始年度 平成元年度 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金								系名等 福祉保護係②					拖 策	名 6.	地域で支えあう	福祉社会の推進		項 1. 社会福祉費				
実施計画(H25~H27)への記載 無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない								入者氏名		吉崎 敏		D	ζ .	分なり	L			1. 社会福祉総務費				
実施力				ソーシング   3			_   _	直話番号			0765-23-1077	F			 域福祉活動支援				1240 333			
大 ル ハ	0 1. 11.	C 1 42 1 1 1 1 1	0 2. 771	<i>, ,,,</i>	· Min me	,	-	S HI HI V			0700 20 1077		3 T T X		<b>《旧正/13/人</b> 版							
	要(どのような事業)							6 va 11		施計画	<b>画への記載予定事業内容</b>				上段・計画:	下段・実績		計	画			
会福祉協調	議会)					動への補助金の交付(ダ	文付先: 1	<b>黒</b> 津巾社	1 12					単								
<ul><li>地域総合</li></ul>	合福祉ケアネットセ	ンターを運営	する社会福祉協	議会への補助金の	交付。				H2	27				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
									H2	28												
	)事務事業は、誰、何 5社会福祉協議会	可を対象にして	ているのか。※。	人や物、自然資源ス	<b>など&gt;</b>					(	① 補助金交付事業所数			団体	1	1	1	1	1	1		
無净巾	1 社 云 徳 仙 励 議 云									対					1	1						
対免									$\rightarrow$	象也	2			ŀ								
395										標												
										(	3											
< 17 €	404年度にわけて東	翌日吉1 の女	# >   ∠ ₩ rP 0 4 P	日本の活動 エッド日本	51 中央 >										3, 950, 000	3, 950, 000						
一十几	成24年度における事	未兄旦しの行;				総合福祉推進事業計画書	及び補助	1金交付		(	① 補助金額			円	3, 950, 000	3, 950, 000	3, 950, 000	3, 950, 000	3, 950, 000	3, 950, 000		
_	見直し無	ŧ		字を精査して、補助						活					3, 930, 000	3, 930, 000						
手 段 < 亚成		り変う							$\Rightarrow$	動指	2			ļ								
1 ///	20 个及 少土 。	147. >								標												
魚津市	「社会福祉協議会か <i>ら</i>	ら提出される地	也域総合福祉推議	進事業計画書及び神	甫助金交付申請	の内容を精査して、補助	金を交付	けする。		(	3)			ŀ								
<この	)事務事業によって、	対象をどのよ	こうに変えるのフ	<b>ウッ</b> >											13	13						
社会福	福祉協議会における地	也域福祉活動の	D促進							(	① ケアネット型実施地区数	数		地区	13	13	13	13	13	13		
意									$\Box$	成果	<u> </u>											
図										指揮	2											
										178	3)											
										(	9)											
	もの目指すすがた>	6 = 11 <b>1</b> 1 11-	- 1	カギムのマモルの内、	#		· 14 · # . 1 . 1 .	. 7		↑成身	果指標が現段階で取得でき	ていな	い場合、その	り取得	方法を記入							
地域福	6位の増進を凶る日16	りで設立されて	いる任芸価値	協議会の活動が促え	<b>進されれは、地</b>	域で支えあう福祉社会が	推進され	しる。														
果																						
	務事業開始のきっか から県補助事業とし			しの経緯							費目				実績		o m fact ribr	計		o o feet ofer		
一成儿牛人	いり朱楠助尹未とし		/							(	1) 国・県支出金		(千	.Ш)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 0	28年度		
											2) 地方債		(千		0	0	0		0	0		
										3824	3) その他(使用料・手数料:	等)	(千		0	0	0	0	0	0		
						間制緩和、社会情勢の変化	となど)			訳 (4	4)一般財源		(千	円)	3, 950	3, 950	3, 950		3, 950	3, 950		
高齢化の過	進展、要介護認定者.	及び認知症高	齢者等の増加に	より、地域による	見守りが必要に	なる。					予算(決算)額((1)~(4)	の合語		,	3, 950	3, 950	3, 950	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3, 950	3, 950		
▲土田の金	議会などからの要望	辛貝 /扣业	* の利日 ではわ	ノ 中欧に申止さ	われ辛日 所明	14、17 4、67 7 1				_	1) 需用費		(千		0	0	0	0	0	0		
▼市民や記なし	<b>概云などかりの要</b> 室	• 思兄(担ヨ	有の私兄 じはな	く、夫際に育せら	れに思見・質問	1なとを記入)				- 支	3)工事請負費		(千		0	0	(	0	0	0		
											4)負担金補助及び交付金		(千		3, 950	3, 950	3, 950	3, 950	3, 950	3, 950		
◆県内他市	市の実施状況			る内容又は把握して	ていない理由の記	記入欄				3K -	5) その他		(千	円)	0	0	C	0	0	0		
_	捏握している	<b>→</b>	未調査のため								A. 予算(決算)額((1)~				3, 950	3, 950	3, 950	3, 950	3, 950	3, 950		
	握していない		A SHE LET 1 3. THE R	GLID Server also also are a server	n.l do a 100						8事業に携わる正規職員数 ************************************		()		1	1	1	1	1	1		
	行政の協働状況 弱働している		◆選択した協働 補助金の交付事	動状況の内容又は野 事業のため	里田の記人欄						務事業の年間所要時間 人件費(②×人件費単価/∃	FIII)	(時		20 87	20 88	20			20 88		
	動している 動可能だが未実施	-									事業に係る総費用 (A+B)	17)	(千	,	4, 037	4, 038	4, 038		4, 038	4, 038		
_	場働になじまない										考) 人件費単価			(時間)	4, 336	4, 399	4, 400	,		4, 400		

部・課・係名等 コード 1 02020101 政策体系上の位置付け

l	目的妥当性の評価
-	世上世界 1 のまたか

	- V PT IM <b>J</b>												
1. 基本事業と		の意図が基本事業の意図にどのくらい直			★ 評価	西結果の総括と今後	後の方向性						
● 直結度力			福祉協議会の体制強化は、	地域で支えあう福祉社会が推進に大き	(1)	評価結果の総括							
<ul><li>直結度中</li></ul>	説(結びつく					① 目的妥当性	○ 適切	<ul><li>■ 目的廃止又は再設定の</li></ul>	余地あり				
<ul><li>直結度√</li></ul>	, <del>191</del>					② 有効性	( ) 適切	● 成果向上の余地あり					
2. 市の関与の	妥当性(民間や他の機	関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	〇 適切	● コスト削減の余地あり					
		が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>	●適切	<ul><li>○ 受益者負担の適正化の</li></ul>					
_					(0)	今後の事務事業の		○ 文量4 英压♡遏止化♡/	J(7507)				
● 法令など	どによる義務付けはな こよる実施が妥当	いが、、公共性が非常に高く、民間(市	氏・企業等) によるサービ	ころの美胞が不可能 (又は困難) なた	(2)			felt elz-lefe	h: da				
			table 10 miles				まま(又は計画どおり)継		年度				
		どが、公共性が比較的高く、市による乳				O 終		休止 休止					
_		※要性は低く、今後は市の関与を縮小	(廃止) が妥当			•	务事業と統合又は連携						
○ 既に目的	りを達成しているので	市の関与を廃止が妥当				● 目的見直							
根拠法令等を記	包入		事務の区分	自治事務		● 事務事業	業のやり方改善						
IXICIA II G C II			<i>₽3500</i> ⊏25	111 7 13									
<ol> <li>目的見直し</li> </ol>		】と【意図】は適切か、また、見直す	場合その理由と内容を説明	1、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、ど	のような改革・改善を、と			コス	トと成果の方向性		
		区社会福祉協議会	-100 4 1111 100 100				補助金の統合等により、	社会福祉協議会の補助金の使	途の拡大を図る。		and and the		
		事業の実施主体が地区社会福祉協議会 業を実施している地区社会福祉福祉協		社会福祉協議会であるが、補助金の交						5	コストの方向性		
あり	明明	未と 天池 している 地色 任 去 間 位 間 位 励 に	成五に入りする。										
【有効性の	亚価】					平成26年度							
		後 区の印度目に ゆるか 説明 「つきねい	畑上4 翌明) 次出田松博の	弘画し字簿しの比較に甘べき91.							削減		
4. 成未미上の		<mark>後どの程度見込めるか説明、できない</mark> 金の交付事務のみなので、社会福祉協良			実								
		並の文刊事務のみなので、社会価値励。 域福祉活動の充実が見込まれる。	<b>議去と争未内谷寺で励譲し</b>	建携し	施								
あり	説	WIE ET E 20 - 1 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2		成果実績中位	予定								
63 7	明			ACARAMA TE	定時		補助金の統合等により、	社会福祉協議会の補助金の使	[途の拡大を図る。		成果の方向性		
					期					,	成本の万円圧		
5. 連携するこ	とで、今より効果が高	まる可能性のある他の事務事業の有無	(どう効果が高まるか説明	」、できない理由も説明)									
				の補助金の使途の裁量拡大を図ること		中·長期的							
	により、地域福	祉の実情に合った事業展開が図れる可能	能性がある。			(~5年間)							
あり	明										向上		
【効率性の	<b>亚</b>												
<b>■</b> //▼ 1 1 1 1 1 1 1 1	- I Ileast 🗸	することで、事業費を削減できないか	部田 できかい細由も詳明										
0. 尹未真の刑	削減の余地は極		「呪り、くさない生由も呪う	1)									
		<b>めてタない。</b>			1 M =	er her - Jahr III An Let Ser he	pr \						
なし	説						★一次評価 (課長総括評価) 改革・改善案どおり実施する。						
	明				□ □	以晋系とわり夫肔9	<b>ি</b>				二次評価の要否		
7. 人件費の削		特間を工夫して少なくできないか説明、											
	社会福祉協議会	への補助金の交付事務を統合すれば、	若十であるが事務時間を減	らすことで人件費が削減できる。									
あり	説												
めり	明										不要		
【公平性の評	·価】												
		機会が偏っていて不公平でないか)											
, , , , , , , , , , , , , , , , , ,	受益者負担を伴				★二次言	平価 ( 経党能略:	会議 ・ 部会 )						
					A0(h	一個 (准白权和)	AM PA /						
なし	説明												
	->1												
9. 受益者負担	の適正化の余地(県内	他市と比較し、適正な水準か)											
対象外	説												
X1 3K.7ト	明												
	I												